

平成 2 8 年 度

鴻巣行田北本環境資源組合会計予算

議案第10号

平成28年度鴻巣行田北本環境資源組合会計予算

平成28年度鴻巣行田北本環境資源組合会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ649,465千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

平成28年2月18日提出

鴻巣行田北本環境資源組合

管理者 工藤正司

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		509,812 (119,024)
	1 負担金	509,812 (119,024)
2 使用料及び手数料		91,801
	1 手数料	91,801
3 国庫支出金		21,709 (21,709)
	1 国庫補助金	21,709 (21,709)
4 財産収入		140
	1 財産運用収入	140
5 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
6 繰越金		26,000 (6,000)
	1 繰越金	26,000 (6,000)
7 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入	合 計	649,465 (146,733)

※表中(金額)は、広域の業務に係る経費です。

2 歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 議会費		2,002 (2,002)
	1 議会費	2,002 (2,002)
2 総務費		92,944 (64,607)
	1 総務管理費	92,822 (64,485)
	2 監査委員費	57 (57)
	3 公平委員会費	65 (65)
3 事業費		473,345
	1 事業費	473,345
4 施設整備費		79,124 (79,124)
	1 施設整備費	79,124 (79,124)
5 公債費		50
	1 公債費	50
6 予備費		2,000 (1,000)
	1 予備費	2,000 (1,000)
歳 出	合 計	649,465 (146,733)

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
環境影響評価書作成業務委託	平成30年度まで	101,450千円

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	509,812 (119,024)	494,271 (82,703)	15,541 (36,321)
2 使用料及び手数料	91,801	91,801	0
3 国庫支出金	21,709 (21,709)	0 (0)	21,709 (21,709)
4 財産収入	140	1	139
5 繰入金	1	1	0
6 繰越金	26,000 (6,000)	25,000 (0)	1,000 (6,000)
7 諸収入	2	2	0
歳入合計	649,465 (146,733)	611,076 (82,703)	38,389 (64,030)

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	2,002 (2,002)	1,008 (1,008)	994 (994)
2 総務費	92,944 (64,607)	90,753 (50,827)	2,191 (13,780)
3 事業費	473,345	487,397	△ 14,052
4 施設整備費	79,124 (79,124)	29,868 (29,868)	49,256 (49,256)
5 公債費	50	50	0
6 予備費	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	0 (0)
歳 出 合 計	649,465 (146,733)	611,076 (82,703)	38,389 (64,030)

(単位:千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	2,002 (2,002)
0	0	0	92,944 (64,607)
0	0	91,801	381,544
21,709 (21,709)	0	0	57,415 (57,415)
0	0	0	50
0	0	0	2,000 (1,000)
21,709 (21,709)	0	91,801 (0)	535,955 (125,024)

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 509,812 千円 (119,024)

科 目		本年度	前年度	比較	節	
項	目				区分	金額
1	負担金	509,812 (119,024)	494,271 (82,703)	15,541 (36,321)		
	1 組合負担金	509,812 (119,024)	494,271 (82,703)	15,541 (36,321)	1 組合負担金	509,812 (119,024)
	款合計	509,812 (119,024)	494,271 (82,703)	15,541 (36,321)		

(款) 2 使用料及び手数料 91,801 千円

科 目		本年度	前年度	比較	節	
項	目				区分	金額
1	手数料	91,801	91,801	0		
	1 処理手数料	91,801	91,801	0	1 処理手数料	91,800
					2 滞納繰越分	1
	款合計	91,801	91,801	0		

(款) 3 国庫支出金 21,709 千円 (21,709)

科 目		本年度	前年度	比較	節	
項	目				区分	金額
1	国庫補助金	21,709 (21,709)	0 (0)	21,709 (21,709)		
	1 国庫補助金	21,709 (21,709)	0 (0)	21,709 (21,709)	1 国庫補助金	21,709 (21,709)
	款合計	21,709 (21,709)	0 (0)	21,709 (21,709)		

(単位:千円)

説	明
・行田市負担金	299,713 (36,720)
・鴻巣市負担金	180,158 (52,363)
・北本市負担金	29,941 (29,941)

(単位:千円)

説	明
・処理手数料 510t×12ヶ月×15,000円=91,800,000円	91,800
・滞納繰越分	1

(単位:千円)

説	明
・循環型社会形成推進交付金	21,709 (21,709)

(款) 4 財産収入

140 千円

科 目		本年度	前年度	比較	節	
項	目				区分	金額
1	財産運用収入	140	1	139		
	1 利子及び配当金	140	1	139	1 利子及び配当金	140
	款合計	140	1	139		

(款) 5 繰入金

1 千円

科 目		本年度	前年度	比較	節	
項	目				区分	金額
1	基金繰入金	1	1	0		
	1 財政調整基金繰入金	1	1	0	1 財政調整基金繰入金	1
	款合計	1	1	0		

(款) 6 繰越金

26,000 千円 (6,000)

科 目		本年度	前年度	比較	節	
項	目				区分	金額
1	繰越金	26,000 (6,000)	25,000 (0)	1,000 (6,000)		
	1 繰越金	26,000 (6,000)	25,000 (0)	1,000 (6,000)	1 繰越金	26,000 (6,000)
	款合計	26,000 (6,000)	25,000 (0)	1,000 (6,000)		

(款) 7 諸収入

2 千円

科 目		本年度	前年度	比較	節	
項	目				区分	金額
1	預金利子	1	1	0		
	1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
2	雑入	1	1	0		
	1 雑入	1	1	0	1 雑入	1
	款合計	2	2	0		

(単位:千円)

説	明
・財政調整基金利子	140

(単位:千円)

説	明
・財政調整基金とりくずし	1

(単位:千円)

説	明
・前年度繰越金	26,000 (6,000)

(単位:千円)

説	明
・預金利子	1
・雑収入	1

3 歳 出

(款) 1 議会費

2,002 千円 (2,002)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	議会費	2,002 (2,002)	1,008 (1,008)	994 (994)	0	0	0	2,002 (2,002)
	1 議会費	2,002 (2,002)	1,008 (1,008)	994 (994)	0	0	0	2,002 (2,002)
款 合 計		2,002 (2,002)	1,008 (1,008)	994 (994)	0	0	0	2,002 (2,002)

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	836 (836)	◎ 議会運営費 (内 訳)
9 旅費	803 (803)	1・議長報酬(1人) 83 ・副議長報酬(1人) 69
10 交際費	30 (30)	・議員報酬(12人) 684 9・費用弁償 121
11 需用費	24 (24)	・普通旅費 682 10・交際費 30
12 役務費	9 (9)	11・食糧費 24 12・郵便料 9
14 使用料 及び賃借料	300 (300)	14・バス借上料 300

(款) 2 総務費

92,944 千円 (64,607)

科 目		本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
項	目				特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	総務管理費	92,822 (64,485)	90,631 (50,705)	2,191 (13,780)	0	0	0	92,822 (64,485)
	1 一般 管理費	92,822 (64,485)	90,631 (50,705)	2,191 (13,780)	0	0	0	92,822 (64,485)
2	監査委員費	57 (57)	57 (57)	0 (0)	0	0	0	57 (57)
	1 監査 委員費	57 (57)	57 (57)	0 (0)	0	0	0	57 (57)
3	公平委員会費	65 (65)	65 (65)	0 (0)	0	0	0	65 (65)
	1 公平委員 会運営費	65 (65)	65 (65)	0 (0)	0	0	0	65 (65)
	款 合 計	92,944 (64,607)	90,753 (50,827)	2,191 (13,780)	0	0	0	92,944 (64,607)

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	264 (264)	◎ 一般管理費 (内 訳)
2 給料	40,911 (28,638)	1・管理者報酬(1人) 99 ・副管理者報酬(2人) 165
3 職員手当等	29,402 (20,214)	2・一般職給(10人) 40,911 3・時間外勤務手当 1,223
4 共済費	14,429 (10,100)	・その他の手当 28,179 4・市町村職員共済組合負担金 14,199
9 旅費	580 (398)	・地方公務員災害補償基金負担金 230 9・費用弁償 17
10 交際費	40 (40)	・普通旅費 563 10・交際費 40
11 需用費	841 (216)	11・消耗品費 558 ・印刷製本費 263
12 役務費	339 (316)	・食糧費 20 12・手数料 339
13 委託料	963 (963)	13・財務会計・人事・給与システム保守委託料 752 ・公会計システム保守委託料 211
14 使用料 及び賃借料	2,610 (2,610)	14・ホスティングサービス 91 ・財務会計・人事・給与システム構築に係る賃借料 1,728
18 備品購入費	22	・公会計システム構築に係る賃借料 135 ・公共クラウド財務会計システム利用料 656
19 負担金補助 及び交付金	2,421 (726)	18・図書購入費 22 19・埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,387 ・職員厚生会交付金 20 ・職員研修参加費 4 ・県央地区一部事務組合連絡協議会負担金 10
1 報酬	48 (48)	◎ 監査執行費 (内 訳)
9 旅費	9 (9)	1・委員報酬(2人) 48 9・費用弁償 9
1 報酬	56 (56)	◎ 公平委員会運営費 (内 訳)
9 旅費	9 (9)	1・委員報酬(3人) 56 9・費用弁償 9

(款) 3 事業費

473,345 千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	事業費	473,345	487,397	△14,052	0	0	91,801	381,544
	1 事業 総務費	22,582	28,506	△ 5,924	0	0	0	22,582

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	10,037	◎ 事業総務費	
		(内 訳)	
12 役務費	607	11・消耗品費	9,359
		・燃料費	198
13 委託料	8,617	・印刷製本費	343
		・修繕料	96
14 使用料 及び賃借料	1,546	・被服費	41
16 原材料費	232	12・郵便料	33
18 備品購入費	22	・電話料	216
		・保険料	353
19 負担金補助 及び交付金	166	・手数料	5
27 公課費	1,355	13・浄化槽維持管理業務委託料	93
		・室内清掃業務委託料	1,086
		・警備業務委託料	389
		・受水槽清掃業務委託料	67
		・除草・植木剪定業務委託料	528
		・ばい煙等測定分析業務委託料	3,688
		・ダイオキシン類等測定分析調査業務委託料	2,766
		14・放送受信料	15
		・OA機器借上料	264
		・器具・機材借上料	166
		・最終処分場土地借上料	1,066
		・AED借上料	35
		16・工事用原材料費	232
		18・事業用器具費	22
		19・県清掃行政研究協議会負担金	30
		・廃棄物技術管理者協議会負担金	10
		・廃棄物処理施設技術管理者講習受講料	119
		・甲種防火管理者新規講習受講料	7
		27・汚染負荷量賦課金	1,355

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	維持 管理費	98,578	98,837	△259	0	0	0	98,578
3	塵芥 処理費	351,802	359,810	△ 8,008	0	0	91,801	260,001
4	地元 対策費	243	243	0	0	0	0	243
5	基金費	140	1	139	0	0	0	140
款 合 計		473,345	487,397	△14,052	0	0	91,801	381,544

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	88,721	◎ 維持管理費	
		(内 訳)	
12 役務費	155	11・消耗品費	17,840
		・燃料費	881
13 委託料	6,951	・修繕料	70,000
		12・手数料	155
15 工事請負費	2,000	13・電気工作物保守点検業務委託料	594
		・クレーン保守点検業務委託料	764
18 備品購入費	751	・消防用設備保守点検業務委託料	319
		・洗車場雑排槽清掃業務委託料	355
		・地下タンク漏洩検査業務委託料	98
		・浸出水処理施設巡回保守点検業務委託料	908
		・ガス分析計点検整備委託料	2,775
		・計装機器点検整備委託料	994
		・ばいじん濃度計点検整備委託料	144
		15・搬入道路舗装修繕工事	2,000
		18・事業用器具費	751
11 需用費	73,702	◎ 塵芥処理費	
		(内 訳)	
13 委託料	278,100	11・消耗品費	18,261
		・電気料	55,081
		・水道料	360
		13・焼却施設運転保守管理業務委託料	147,150
		・焼却灰等運搬業務委託料	13,500
		・焼却灰等処分業務委託料	117,450
11 需用費	10	◎ 地元対策事業費	
		(内 訳)	
13 委託料	1	11・食糧費	10
		13・測量設計委託料	1
15 工事請負費	1	15・道路改良工事	1
		19・地元整備費補助金	1
19 負担金補助 及び交付金	231	・環境衛生事業交付金	230
25 積立金	140	◎ 基金費	
		(内 訳)	
		25・財政調整基金積立金	140

(款) 4 施設整備費

79,124 千円 (79,124)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	施設整備費	79,124 (79,124)	29,868 (29,868)	49,256 (49,256)	21,709 (21,709)	0	0	57,415 (57,415)
	1 施設 整備費	79,124 (79,124)	29,868 (29,868)	49,256 (49,256)	21,709 (21,709)	0	0	57,415 (57,415)
款 合 計		79,124 (79,124)	29,868 (29,868)	49,256 (49,256)	21,709 (21,709)	0	0	57,415 (57,415)

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	872 (872)	◎ 施設整備費 (内 訳)
9 旅費	289 (289)	1・新施設建設等検討委員会 委員報酬(16人) 872
11 需用費	718 (718)	9・費用弁償 156 ・普通旅費 133
12 役務費	244 (244)	11・消耗品費 517 ・燃料費 102
13 委託料	75,184 (75,184)	・印刷製本費 18 ・修繕料 53 ・食糧費 28
14 使用料 及び賃借料	1,817 (1,817)	12・郵便料 50 ・電話料 156 ・保険料 38 13・ネットワークシステム保守委託料 324 ・測量調査業務委託料 5,520 ・地質調査業務委託料 12,086 ・施設整備基本計画策定及び PFI導入可能性調査業務委託料 29,160 ・環境影響評価書作成業務委託料 28,094 14・ふるさと館借上料 856 ・ネットワークシステム等機器借上料 731 ・複合機借上料 156 ・会議室借上料 74

(款) 5 公債費

50 千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	公債費	50	50	0	0	0	0	50
	1 利子	50	50	0	0	0	0	50
款 合 計		50	50	0	0	0	0	50

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	50	◎ 組合債利子償還金 (内 訳) 23・一時借入金利子 50

(款) 6 予備費

2,000 千円 (1,000)

科 目		本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
項	目				特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	予備費	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	0 (0)	0	0	0	2,000 (1,000)
	1 予備費	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	0 (0)	0	0	0	2,000 (1,000)
款 合 計		2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	0 (0)	0	0	0	2,000 (1,000)

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	2,000 (1,000)	◎ 予備費 (内 訳) 29・予備費 2,000

4 給与費明細書

1 特別職

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	長 等	3	264	
	議 員	14	836	
	そ の 他	5	104	
	計	22	1,204	
前 年 度	長 等	3	264	
	議 員	14	836	
	そ の 他	5	104	
	計	22	1,204	
比 較	長 等	0	0	
	議 員	0	0	
	そ の 他	0	0	
	計	0	0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与			費
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	() 10		40,911	29,402	70,313
前 年 度	() 10		40,634	28,790	69,424
比 較	() 0		277	612	889

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,506	2,777	828	657
	前 年 度	1,428	2,756	1,104	636
	比 較	78	21	△ 276	21

(単位:人、千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	そ の 他 手 当	計			
		264		264	
		836		836	
		104		104	
		1,204		1,204	
		264		264	
		836		836	
		104		104	
		1,204		1,204	
		0		0	
		0		0	
		0		0	
		0		0	

(単位:人、千円)

共 済 費	合 計	備 考
14,429	84,742	
13,922	83,346	
507	1,396	

(単位:千円)

特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
50	1,223	3,864	10,893	6,704	900
50	999	3,864	10,814	6,239	900
0	224	0	79	465	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	千円 277	給与改定に伴う増減分	千円 149
		昇給に伴う増減分	128
		その他の増減分	
扶 養 手 当	78	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	78
地 域 手 当	21	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	21
住 居 手 当	△ 276	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 276

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 平均 0.36% 給料改定実施予定時期 H27.4.1
	昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 10人
	採用、退職状況等 (採用) (退職) H27年度 0人 0人 H28年度見込 0人 0人
	扶養手当の支給状況 本年度 支給対象職員 8人
	前年度 支給対象職員 8人
	住居手当の支給状況 本年度 支給対象職員 7人
	前年度 支給対象職員 7人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
通 勤 手 当	21	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	21
特 殊 勤 務 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
時 間 外 勤 務 手 当	224	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	224
管 理 職 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	0
期 末 手 当	79	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	79
勤 勉 手 当	465	制度改正に伴う増減分	419
		その他の増減分	46
児 童 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	0

説 明	備 考
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 10人
	前年度 支給対象職員 10人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 5人
	前年度 支給対象職員 5人
	児童手当の支給状況 本年度 支給対象職員 5人
	前年度 支給対象職員 5人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	333,250円
	平均給与月額	420,332円
	平均年齢	43歳 6月
平成27年1月1日現在	平均給料月額	332,590円
	平均給与月額	423,108円
	平均年齢	42歳 10月

イ 初任給

区	分	行政職	国の制度・行政職	
高	校	卒	149,000円	144,600円
大	学	卒	183,300円	176,700円

ウ 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1	()	2	() 20.0
	2	()	1	() 10.0
	3	()	0	() 0.0
	4	()	2	() 20.0
	5	()	1	() 10.0
	6	()	1	() 10.0
	7	()	2	() 20.0
	8	()	1	() 10.0
	計	()	10	() 100.0
平成27年1月1日現在	1	()	2	() 20.0
	2	()	1	() 10.0
	3	()	0	() 0.0
	4	()	2	() 20.0
	5	()	1	() 10.0
	6	()	1	() 10.0
	7	()	2	() 20.0
	8	()	1	() 10.0
	計	()	10	() 100.0

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	事務局長、 参事、技監 又はこれに 相当する職 の職務	次長又はこ れに相当す る職の職務	課長、副参 事又はこれ らに相当す る職の職務	主幹又はこ れに相当す る職の職務	主査又はこ れに相当す る職の職務	主任又はこ れに相当す る職の職務	高度の知識 又は経験を 必要とする 業務を行う 主事、技師 又はこれら に相当する 職の職務	定型的な業 務を行う主 事、技師又 はこれらに 相当する職 の職務

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	3	3
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給		
		6号給		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	3	3
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給		
		6号給		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の等級に よる加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有
前年度	() 1.975	() 2.225	() 4.20	有
国の制度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等 H26.4.1～	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.590	月分 49.590	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	定年前10年まで 1年につき一律2%加算 (早期退職募集制度併存) 定年前15年まで 1年につき3%上限加算
国の制度 (支給率等) H25.10.1～	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算) H25.11.1～	(早期退職募集制度) 定年前15年まで 1年につき3%上限加算

キ 地域手当

支給対象地域	支給地
支給率 (%)	6
支給対象職員数(人)	10
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12
支給対象職員の比率 (%) (H28年1月1日現在)	50.0
特殊勤務手当の名称	施設管理手当
	清掃業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度と差異	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住宅手当	借家、借間同じ	持 家
通勤手当	交通機関利用同じ	交通用具利用

5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出の見込み及び
当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
環境影響評価書作成業務委託	101,450千円	—	—

(単位:千円)

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成30年度まで	101,450	29,420	—	—	72,030
	(101,450)	(29,420)			(72,030)

(附表) 組合負担金調書

1 従前の業務に伴う負担金

区 分	人 口 (人)	人口比率(%)	負 担 金		
			平等割30%(円)	人口割70%(円)	合 計 (円)
行田市	83,585	74.71	58,618,200	204,374,541	262,992,741
鴻巣市	28,292	25.29	58,618,200	69,177,059	127,795,259
合 計	111,877	100.00	117,236,400	273,551,600	390,788,000

*人口は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口

*鴻巣市の人口については、吹上地域の人口

2 広域の業務に伴う負担金

区 分	人 口 (人)	人口比率(%)	負 担 金	
			人口割100%(円)	合 計 (円)
鴻巣市	119,192	43.99	52,362,811	52,362,811
行田市	83,585	30.85	36,720,128	36,720,128
北本市	68,154	25.16	29,941,061	29,941,061
合 計	270,931	100.00	119,024,000	119,024,000

*人口は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口